事務事業マネージメントシート

川川川以計川ノノ	~ / / / /	
評価対象年度	平成31 年度	

作成日 今和2 年 05 月 13 日

рΤΙЩ	1273条十尺		成り 千皮								11-13	ν п	7 THZ + 00	77 12 1	
事務	孫事業名	多面	的機能支払交付金事業				担当			産業部 農	政課 農村	寸整備係			
Αī	 (策名	Е	地域と産業が調和する活力あるまちづくり					増補版施策名							
	孫也 蘇名	1	農業の振興												
/Jt	即來有	<u> </u>	辰未v					□ 実施計画上の主要事業							
関連	個別計画								1 [単年度の	}				
	A In In							事業期間	1 -	╸ 】単年度繰	返(開始年度	•	年度~)		
法	令根拠	多面	的機能支払交付金	事業実施要網				于未知的	1 =	_				 \	
予:	算科目	1.	一般会計 6. ₽	農林水産業費	1.農業	費	6.農地費			」期間限定	複数年度(年	度~	年度)	
事	近年の農村地域の過疎化・高齢化・混住化等の進展に伴い、優良な農地や農業用施設を適切に保全管理するのが困難な状況であるため、農家や地域の人が一体となり、農村環境の保全等に取組む活動を支援する。(5年間の継続事業) 負担割合】 国 50 % 県 2 5 % 市 2 5 % 【実施地区】 3地区 1. 西沼めだかの帰環境保全会 43.35ha 2,015千円 2. 宿中農地保全会 37.95ha 1,044千円 3. 赤羽まなずの里地域保全会 101.22ha 3,044千円														
1. ∄	1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標														
_	役(主な活動		, 3:33 3:3K + H:3	C.1418.	I	⑤活動	指標(事務事業の活動	量を裏す指標)の	# 段						
31年月		9/				© /LI #	名称	至已仅 月 日 宗 / 5 /	-	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)	
		導、会	議、調査、事業の推進	生、補助金支出	等の事務	-:	HIZ			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		1,024,040,0		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
						アー補	1助金(真岡市分)		千円	766	766	764	1,521	1,707	
					ŀ										
						1									
						_ ;									
						ウ									
					ŀ				+				·		
2年度	計画				l	I									
・既	舌動3地区お		地区(清水地区)の	活動を支援。					.						
・新規	見要望地区(ノ事業化	か 推進。			才									
					l	٠ :									
② 対象	とく誰、何な	対象に	しているのか)*人や	自然資源等		6 対象	指標(対象の大きさを	表す指標)の推移							
・地均	域内の草刈り	り堀ざら	ハ等、農村環境の保全	È活動に共同で	収組む団体		名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)	
(西	沼めだか池	環境保全	会・宿中農地保全会)			動組織		組織	2	2	2	3	4	
						<u></u>							.		
					ŀ	ウェ							-		
					ľ										
3 意	図(この事業	によっ	て、対象をどう変える	るのか)		⑦成果	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移								
・農業	家や地域が-	-体とな	って、農地や農業用力	kなどの資源を	守る。		名称				29 年度(実績)		31年度(実績)	2 年度(見込)	
							地等の資源を守る活動組織		組織	2	2	2	3	4	
					ŀ	イ ウ									
					ŀ	I.									
						オ:									
			z施策)に結びつける(⑧上位	成果指標(結果の達成	度を表す指標) の	-						
・農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図る。							名称	T/4			29 年度(実績)		31年度(実績)		
					ŀ	イ	地等の保全と質的向上が図	つれた側側	ha	81.6	81.6	81.6	182.4	207.9	
					ľ										
						I									
						オ									
(2) 糸	総事業費の	推移		単位	28 年度(実績	i)	29年度(実績)	30	年度(実	責)	31年度(実	€績)	2 年度	(見込)	
			国庫支出金	千円		1,585	5	1,585		1,531		3,042		3,414	
	惠 財 .		県支出金	千円		766		766		765		1,521		1,707	
投	事業費 財源内訳		地方債 千円			(0		0		0		0	
投 入 量	III		その他 一般財源	千円 千円		766 766		765		0 1,521 6,084			1 707		
里		事業書	一般財源 十円 事業費計(A) 千円 正規職員従事人数 人			766 3,117 1		3,117				3,061	1,707 6,828		
	, T											1			
	人	延	三ベ業務時間 時間			300)	300		350		360	380		
		人件費計(B) 千円				1,246		1,245		1,459		1,455	1,536		
			スト(A)+(B)	千円		4,363	3	4,362		4,520		7,539		8,364	
(3) 事	野事業の	環境変	化・市民意見等												
1) 2 (D事務事業	を開始	近年の農村地域の	D過疎化・高齢	化・混住化・農地	の集積	等の進展に伴い、農業月	施設の適正管理が	「困難な ・	状況に進んで	おり、この対象	を農家や地域	或の人が一体と	なり	
○こうずがず来と時况															
いつごろどんな経緯で 開始されたのか。															
開始で	されたのか。														
②事務事業を取り巻く ・平成26年度から国の制度改正により事業名の変更						(~H2	5農地・水・環境保全向	上対策支援事業)	7 世 20年	守かた 架坦地	マの平とわた目	貝加 ナ_ 士 +	5 周では字数	一	
イベバ、「ダタベロ゙トで拠広 を現在の55%を目標に積極的に推進する方針とし						28年度からの新規採択は見送りとなっていたが、平成30年度から新規地区の受入れを開始した。また、県では実施面積の目標 た。(事業期間5年)									
令等) はどう変化して															
	っったのか?														
@ -	N = ** ***	4,1 1	対象者・経理や起生	5等の重発主結	きに時間を亜オ										
③この事務事業に対し て関係者(住民、議会、 事業対象者、利害関係 者等」からどんな意見															
	望が寄せら	hてい													
るか?	•		I												

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ①政策体系との整合性 □ 結びついている □見直し余地がある ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ___ 農地等の資源を保全する活動は、農業生産の基礎づくりに結びつく。 ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか? 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 ■ 妥当である □ 見直し余地がある ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? __ 地域ぐるみでの効果の高い共同活動であるため適切である。 ・税金を投入して達成する目的か? □ 適切である ③対象と意図の妥当性 □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある ・対象を限定・追加すべきか? ____ 事業の対象は、国の要綱で決められているため適切である。 ・意図を限定・拡充すべきか? □ 向上余地はない □ 向上余地がある 農地等の資源が適切に保全されているため、向上の余地はない。 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか? ⑤廃止・休止の成果への影響 影響がある ■ 影響がない 市町の負担が定められているので、廃止できない。 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 有効性評価 ⑥類似事業との統合や連携の可能性 ■ 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) ■ 類似事業はない 他に、類似の形態の事務事業はないか? ■他の事業と統合・連携できない ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図る □ 他の事業と統合・連携ができる ⑦事業費の削減余地 ■ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 効率性評価 ⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある 活動を支援するための、必要最小限の人件費である。 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど) ⑨受益機会・費用負担の適正化余地 □ 公正・公平である □ 見直し余地がある 公平性評価 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 交付要綱に基づく支援であり、公正である。 ・受益者負担が公正・公平になっているか? 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性 □:公平性) □ 統合 □ 継続 コスト 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か?それをどう克服していくか? 低下 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 🗌 適切 🔲 見直し余地あり コスト 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)